大連 東北アジア発展の拠点形成

2005. 1. 17 高田淳史

はじめに

中国遼寧省に位置する大連という都市がある。大連は、東北地方の港口として知られ多くの国や企業から注目されている。そのため大連への投資はどんどん拡大しており、またそれに答えるように大連は発展してきた。進出企業は、輸出加工型の企業が多く見られ、あきらかに賃金の格差を利用した戦略と見てとれるが、徐々にその形態も変化を見せてきている。大連の政策として、まず思ったのが企業を誘致する区の設備が盛んに行われているということである。これにより、投資または進出しやすい環境ができた。また **WTO** 加盟により投資への拍車をかけることになる。はじめ、鉄鋼、コンテナというイメージであった大連だが、**IT** や自動車など取り扱う分野は進化をみせてきている。大連の発展、そしてそれにより東北部への発展が促されるのではないだろうか。

1. 大連における特区

大連経済技術開発区

大連経済技術開発区は、大連を代表する国家級開発区であり、計画面積 **329k m²** と中国有数の規模である。大大連構想、東北振興において同開発区は中心的な役割を果たすものと考慮され、**2000** 年のジェットロによる調査時点では計画面積は **220 k m²**、開発済面積 **50 k m²** となっていたが、その後計画面積は拡張される。

大連経済技術開発区は現在の大連周水子空港から **24km**、車で約 **20** 分と近いものの、市内中心部からは車で約 **40~50** 分、時間帯によっては1時間を超えることもあり、また市中心部の北側香炉礁からは、大連湾、開発区、保税区を経由して金石灘まで快速電車が開通しているが、香炉礁から大連駅・市内各地までは公共バス等乗り継ぐ必要があり大連駅までの早期延伸が期待される。

大連経済技術開発区に進出した経営期間 **10** 年以上の生産型企業は、所得税率 **15%**、タックスホリデーが利益発生初年度から2免3半減の優遇政策が享受できる。同開発区内には、一般開発区のほか保税区、輸出加工区、日本企業向け工業団地、大連国際物流園、産業別開発区等があり、幅広い企業ニーズに答えてくれる。大連経済技術開発区内の道路は非常に広く、開発区全体がゆったりとした造りとなっている。開発区内にホテルがあり、出張者は市中心部に宿泊する必要がないのである。大連経済技術開発区管理委員会招商センターには日本部があり、日本語で進出サポートが受けられるようになっている。管理委員会のビルには政府関係部門が一緒に入り、進出後も各種報告、納税等の手続きは一か所で済ますことができる。同開発区にある保税区・輸出加工区は同一管理委員会が管轄しており、ここでも招商センターと同様のサービスを提供している。

金州区の開発区

金州区は大連市の3市1県6区のうちの一つであり、金州区は大大連計画の中で一つの基地と考えられ、旅行、金融、インフォメーションは、全て旧市街地(中山区、西岡区、沙河口区)にあるが、工業区と産地は金州区にある。経済技術開発区、輸出加工区、保税區、金石灘游度度假区といった新しい産業区は金州区にあり、この4つの区は大連市政府の指導により作られたのである。金州区の面積は約1,400km²と大連の6つの区の中で最も面積が広く、もっと便利に工場を作れるよう金州区の中に8つの工業園が設置されている。金州区内の開発区は、大連経済技術開発区と並んで進出候補地に挙げられ、特に空港から金州区の人民政府の建物がある中心街までの間の開発区は、旧市街地とのアクセスが良く好条件を備えている。

大連金州工業配套園(大連金州工業周辺部品団地)は、大連経済技術開発区の南西部に隣接し、高速道路のインターチェンジ、快速電車の駅も近く利便性が非常に良いところに立地し、製品納入先の多い経済技術開発区、輸出加工区、保税區はもちろんのこと、空港、旧市街地、大窯湾の港にも、大変便利である。同工業園は2002年4月に大連市の認可を受け、進出したほとんどの企業は、日系企業に部品を供給する企業となっている。

標準工場の1つのタイプは幅20m、長さ110mの2階建てで4つに区分され、4つの企業それぞれに専用の入り口を作ることができるよう工夫されている。このほか、電子関連工場として6階建てのものや1階建てのものがある。同一エリアには、食堂、寮、サービスセンター棟もあり、サービスセンター棟では進出時のワンステップサービスを始め、水、ガス等の公共料金の支払いや納税もできるようになる。同工業園は、日本の中小企業から『賃貸用標準工場は直ぐに生産できお金もかからない一番良い方法である。』との意見を取り入れ計画されたもので、大連市および金州区の中小企業に対する理解が窺われる。

重化学工業への高度な集約化

「世界の工場」として、発展目覚しい中国にあって、広大な電気・電子部品製造拠点の集積がすすむ珠江・長江デルタに比べ、近年「輸出生産拠点」としての遼寧省・大連地区は、これら部品製造集積の立ち遅れが指摘されている。しかし、中国東北のこの地域は、他の地域と異なる根本的な産業構造を有している。それは、豊富な地下資源(鉄・非鉄金属・原油・石炭など)と、農業生産基地としての存在である。たしかに、これらは不良資産や大量レイオフ(一時帰休)の元凶ともなっている「国営企業」の、いわゆる「東北現象」をもたらしているのも事実である。

この危機的状況を脱して、東北地域が発展していくためには、この地域が本来もつ比較優位な産業、すなわち重化学工業の外資導入による再編・統合などの効率化によって、成長軌道に乗せていくしか道はないと思われる。

ここでの中国東北地域とは、河北省、遼寧省、吉林省、黒龍江省をいう。その主な産業構成は、

河北省：自動車・機械・石油化学・ハイテク機器(ソフト開発を含む)

遼寧省：鉄鋼・機械・石油化学・石炭

吉林省：自動車・石油化学・電力

黒龍江省：大型機械・発電機・石炭

などがある。

ところで、今後の中国の産業配置を考えるうえで、指摘できることが一つある。それは、経済分野においては、中央の統制が弱体化し、地方独自の経済運営がより一層強化されることである。それはある意味で、各省・市などの自治体独自の生き残りをかけた、国内外からの産業誘致活動の展開が計られることを意味し、資源の再配分についても、同様なこととなる。

その大きな根拠の一つとなるのが、鉄道・道路などを利用した輸送上の非効率とコスト高が、今後、各自治体・産業界にとって、国際競争力ある産業構造を確立していくうえで、真剣に取り組んでいかなければならない要素となるからである。

それは、地下資源の集積する山元（東北、中・西部）地域と産業基盤の集積する東部・南部地域という、二つの大きな産業形態を異にし、地域に分割され、資源と産業分布の最適配置がすすめられることを意味するのである。

たとえば、近年における中国の電力供給不足であるが、その要因としては、中央政府による電力需給の見誤りもあるが、本質的には市場経済に移行したことによる弊害、すなわち資源の供給地である山元（東北 3 省や山西省など）から需要地である東部・南部沿海地域への鉄道等による輸送力の低下とシステムの限界からもたらされている。と同時に今後、懸念される動きとして、中国全体として地域主義が蔓延り、資源の需給にも弊害がもたらされることである。おそらく、浙江省や江蘇省・福建省などの東部沿海地域や広東省などの南部沿海地域への電力用石炭の供給は、今後ますます難しくなることが予想され、同地域などでは電力用の輸入石炭の需要が増えると見られる。

福建省の 2004 年上半期における石炭輸入量は 70 万トン（前年同期比 2.9 倍）となった。特に、石炭を輸入しているのは国有企業が中心で、省全体の輸入総額の 85% を占めている。具体的な例としては、石油・石炭・天然ガスあるいは鉄鉱石などがあげられる。それは石油のように、国内の生産量が減少傾向にあることにもよるが、基本的には、国内の物流機能の低下に起因する。例えば、鉄道部門では貨物輸送の 40% が石炭、35% が石油・鉄鋼・セメントなど、さらに 20% 近くが穀物などの農産物で占められている（とくに東北地域の資源を鉄道輸送する場合は、「北京－秦皇島－瀋陽」間が最も隘路となる）。したがって、その他の貨物を輸送する余力は余りなく、このことは、「人の移動」（人流）についてもいえる。

したがって、長江デルタあるいは珠江デルタ地域などの沿海部においては、海外からの

安価な石油・液化天然ガス（LNG）などを輸入したほうが、産業効率やコスト面からも有利となる。また原油については、長期的には国内埋蔵量の保存にもつながる。中国政府はこれまで、国内雇用の確保のため、年率経済成長 7~8%を堅持してきたのである。それは、民間部門の成長率が伸び悩む場合には、大量の国債発行をともなう社会資本投資（道路や鉄道などの公共投資）によって埋め合わせる。しかし、この10年間で、ある程度の公共部門（道路・鉄道・港湾・空港など）の整備は達成。したがって、今後は長期的に雇用確保に役立つ産業基盤整備に重点的投資を向ける必要がある。すなわち、道路や鉄道整備などの公共事業は雇用には速効性はあるが、具体的な産業基盤形成（もちろん、高速道路による直接・間接の経済効果は生ずる）には弱い。今後の方向性としては、鉄鋼・石油化学・造船・自動車などの雇用をともなった、実態経済に直接的な影響を及ぼす産業創出分野に集中的に投資することが、中国经济のより一層の発展をもたらすものと確信する。その意味でも、中国東北地域のもつ潜在的要素である、重化学工業への外資による技術導入は欠かせないものとなるであろう。

遼寧省の将来開発計画

大連市は大規模な港湾整備計画を進める。2007年までに市東部の大窯湾にコンテナヤードや自動車、石油化学などの専用施設を設け、貨物取扱量を現在の1.8倍の2億トに拡大する。今回の大連港拡張工事の全工事総投資額は約270億元。5年後を目処に、大連港は国内最大・最先端の輸入原油埠頭、輸入鉱石埠頭、コンテナ埠頭を含む超大型現代化埠頭群を擁することになる。大連港重点工事の建設は大連市の「グレート大連」を目指す建設のテンポを加速させ、東北地区経済の越境式発展の加速に貢献することになる。

専用施設としては、自動車、石油化学、食糧、鉱産物など、東北三省の生産・物流基地とする。30万ト級の大型タンカーや石炭バラ積み船が停泊できる基礎を2004年夏までに完成させ、大型の石油化学工場を建設し、コンテナヤードは2007年までに、現代の5倍にあたる年間700万TEUを扱える規模になる。

大連新港と大連石化分公司を結ぶ石油輸送パイプラインである「新大線」（全長42km）が、2003年の年内に着工、2004年5月操業開始。ここでの原油は、主に中口原油パイプラインが供給する石油を精製する計画だが、中口原油パイプライン・プロジェクトの先行きが不透明なため、原油荷揚げ埠頭を生かし、大型タンカーとパイプラインの結合による原油輸送を構築するのである。年間輸送能力は1,500万トン。

中国政府は東北振興の第1弾として、投資総額610億元に上る100件の事業を認可した。そのうち、遼寧省での事業が52件と半分以上を占め、投資額も440億元以上と全体の73%に達する。残る48件は吉林省と黒竜江省でそれぞれ約半分。都市別では大連での事業が17件で最も多い。設備製造業・原材料工業・農産物加工業の事業が中心で、遼寧省では造船大手3社や大連石化、中国石油遼陽石化、鞍山鋼鉄、本溪鋼鉄などの事業が含まれる。資金は銀行融資を利用するほか、企業自身で調達し、外資を導入する。引き続き、第2弾の

対象事業を認可する見通し。

中国国務院は「東北振興」の推進を図るため、「東北地区等従来工業基地調整改造工作指導グループ事務室」（東北室）を設立する。「東北振興」プロジェクトは、投資総額 610 億元、100 項目に及ぶ第 1 期工程が終了し、現在は第 2 期工程の開始に向けその内容を固めている段階。国家発展・改革委員会（国家発改委）も各項目に関する資料の審査をほぼ終えている。第 1 期工程では、企業による建設項目の申請数が少なかったが、第 2 期工程では、中国共産党の「第 16 期中央委員会・第 3 次全体会議」（第 16 期 3 中全会）において、「東北振興」を重要視する姿勢が明確にされたことから、申請数が大きく伸びた。これらに対応するため、独立した管理監督機関の必要性が生じた。国務院は「西部地区開発指導グループ事務室」を参考にし、内部に政策研究、体制刷新にあたる「総合グループ」、「工業規格グループ」、「関連産業調整グループ」の 3 部門を設置、発改委に所属する機関として置かれる予定。新しい建設プロジェクトと中国経済の発展モデルとして期待されている。

2. WTO 加盟における発展

2001 年 12 月 11 日に中国の WTO 加盟が実現した。WTO は国家間貿易についての世界的なルールを扱う唯一の国際機関である。その機能として、WTO 協定の設定、運用および各加盟国の執行への監督、加盟国間貿易交渉の場の提供、加盟国間貿易紛争の取り扱い、がある。その基本原則としては、最恵国待遇、内国民待遇である。

中国の WTO 加盟は改革を深化し、開放を拡大し、発展を加速する方針の現れであり、経済のグローバル化の動向に沿って、国際競争に参加し、国際協力を積極的に取り込むことの現れである。中国の WTO 加盟は対外開放の実施および社会主義市場経済の発展にとって必要な選択である。グローバル化の発展により、生産、技術、情報、貿易、金融の発展も地域の限界を超えた。この状況の下で市場経済を発展させるためには、国際市場の枠組みの中に置かないと実現できない。WTO 加盟すれば、国際競争・国際協力に参加する可能性が増大できる。中国の WTO 加盟により、大きなチャンスおよび激しい挑戦が与えられた。WTO 加盟は、中国経済発展の外部環境の完全化に有利であり、国際経済協定の設定への直接参加、国家利益の保護が可能になった。投資環境の完全化に有利であり、外資誘致の拡大、外資の有効国際市場の地位向上が可能になった。経済のグローバル競争への積極的参加に有利であり、国際市場での地位向上が可能になった。国内経済体制改革に有利であり、国民経済の総合的素質競争力の向上が可能になった。しかし、WTO 加盟により、中国企業が更なる激しい競争と挑戦に直面することを認識しなければならない。

この激しい競争と挑戦に対応するためには、中国は WTO の関連法律の制定、政府機能の転換、企業競争力の向上、政府－中間組織－企業という体制の確立が要求される。

WTO の数多くの職務に対して、政府と民間との 2 つのルート、つまり政府と民間との共同

参加が必要であることがわかる。政府と民間との共同参加がなければ、貿易交渉の実現および貿易紛争の解決が不可能である。政府－中間組織－企業という体制において、政府は主導的な立場であり、国家全体の利益を代表する。企業は市場の中で重要な役割を果たし、自身の利益を保護する。商会、業界団体など中間組織は政府と企業との間の架け橋であり、参加者それぞれの利益あるいはある産業全体の利益を代表する。中国対外開放および WTO 自身にとっては、このような結合された体制が必要である。

まず、産業の中間組織は国際競争力を向上させる有効な手段である。中国の WTO 加盟により、中国企業の国際競争力の向上が迫られた。業界団体は産業内の技術交換と情報交換、産業間協力、新製品・新技術の共同開発を促進できる。業界団体は産業製品見本市の参加と主催、国際市場と販路開拓に重要な役割を果たす。業界団体は産業情報を提供することにより、企業の国際競争力を促進する。

次に、産業の中間組織は国際貿易障壁を超える重要な組織である。中国 WTO の加盟により、従来に関税、定額制限による貿易障壁を下げ、あるいは無くし、中国企業の国際進出にチャンスと条件を与えた。しかし、同時に技術や環境保全の観点からの新たな貿易障壁が出現した。このような障壁は、個別企業に対するものではなく、産業にあるすべての企業に対するものとなつてうる。この障壁を越えるために、個別企業の力では果たすことができず、産業の共有、技術の改良、品質の向上が実現でき、力を合わせて障壁を超えることができる。

さらに、産業の中間組織はダンピング防止の有力機関である。反ダンピング法は WTO 法体制の重要な部分であり、WTO において加盟国は法的手段を利用すれば、合理的、有効的に自己保護ができ、報復される危険性が避けられる。それゆえ、多くの加盟国は頻繁に反ダンピング法を利用して、自国の産業と市場を保護し額製品の侵入を阻止している。国内外の反ダンピング経験からわかるように、個別企業の単独行動は情報などの制限があり、有効的ではないが、産業の中間組織には政府と企業に存在していない優位性がある。国際貿易に関する情報が豊富で、国内外の同業者との連絡が広範的で、輸出入商品のコントロールができ、産業内企業の共同利益が保護できる。

おわりに

中国市場は今や世界の市場が当然見据えるべきものであり、投資や企業の進出などからしてもそれが伺える。だが最近になって中国への介入については危険視される見方が増えてきた。中国の成長・発展により、同時に賃金なども上昇し生産コストという面で中国に進出するメリットが薄れるのではないだろうかということから、そう思われがちである。

だがそう言われだしてからは、中国ではまた別の発展段階に移っていくことになる。それが、現地での育成や研究などである。賃金がいくら高くなりつつあるといっても、まだまだ日本の労働者と比べると、その差は大きい。単純労働を中国の人々に求めるのではなく、優秀な人材を育成しその人たちが日本人より安いコストで働ければ、またそこに価

値が生まれる。大連の強みはさまざまな特区が整備され作られているところにある。この区において人材の育成などを行うことによってまだまだ発展の余地があるだろう。

ただこうして見ていくと、中国の発展を願いつつも、やはり日本の経済が心配になってくる。低コスト、お客のニーズ、新製品をうまく使いこなし、なんとか経済を保っているが、維持していくことで精一杯である。今後日本が経済を発展させるには、どうすればよいのだろうか。中国と結びつけて考えてみたいものである。

参考文献

黄磷『WTO加盟後の中国市場』蒼々社、2002。

『日中国交回復30周年：日中の過去・現在・未来』立命館大学人文科学研究所、2002。

『東北アジアビジネス提携の展望』文眞堂、2004。

http://www.cjcci.biz/public_html/wto_pdf_2004/index2.htm

<http://taweb.aichi-u.ac.jp/leesemi/ronsyu5/2.4.kotsuka.htm>

http://www.micro-a.co.jp/chaina/ftz_general.html

<http://www.nli-research.co.jp/stp/keireport/ke0404.html>

<http://www.21ccs.jp/index.html>

<http://www.nli-research.co.jp/index.html>

<http://www.dalian.cn.emb-japan.go.jp/jp/page015.html>

http://www.cjcci.biz/public_html/wto_pdf_2004/index2.htm

<http://taweb.aichi-u.ac.jp/leesemi/ronsyu5/2.4.kotsuka.htm>

<http://www.cgt.mlit.go.jp/release/04070101.pdf>

<http://www.ijjnet.or.jp/IHCC/north-china-industry01-shuyaku01.html>

大連に関する統計資料

GDP 成長率推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
大連市	13.6	13.1	11.7	8.3	10.7	11.8	11.9	14.8
中国全体	9.6	8.8	7.8	7.1	8.2	7.3	8.0	8.5

(出所:信金中央金庫総合研究所)

GDP における産業別割合の
推移

(単位:億元、%)

	GDP	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人口比	GDP比	人口比	GDP比	人口比	GDP比
1996	733	27.5	11.3	37.1	46.3	35.4	42.4
1997	829	27.6	11.4	35.5	46.0	37.0	42.6
1998	926	2.5	11.0	49.5	45.4	48.1	43.7
1999	1003	2.5	10.3	46.6	46.1	51.0	43.6
2000	1111	2.2	9.5	46.4	46.6	51.4	43.9
2001	1236	2.2	9.0	45.9	46.5	52.0	44.5
2002	1406	2.1	8.4	45.9	47.0	52.0	46.4

(出所:信金中央金庫総合研究所)

大連市に対する外国投資の
推移

(単位:件、億ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
契約件数	802	812	760	621	697	723	832	
契約金額	24.69	25.7	25.15	24.58	23.85	25.02	30.17	26
1件当たり	308	317	331	396	342	346	363	
実行金額	10.06	13.19	12.38	11.74	13.06	14.54	16.03	15.9

(出所:信金中央金庫総合研究所)

業種別投資状況

(単位:件、億ドル、%)

		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
			比率		比率		比率
2000	契約件数	21	3	463	66.4	213	30.6
	契約金額	0.98	4.1	13.12	55	9.74	40.9
	実行金額	0.24	1.8	7.97	61	4.85	37.1
2001	契約件数	35	4.8	456	63.1	232	32.1
	契約金額	1.25	5	13.77	55	9.99	39.9
	実行金額	0.21	1.4	9.7	66.7	4.63	31.8
2002	契約件数	25	3	540	64.9	267	32.1
	契約金額	0.8	2.7	21.56	71.5	7.82	25.9
	実行金額	0.49	3.1	10.9	68	4.64	28.9

(出所:信金中央金庫総合研究所)